

第93期 報告書

2017年4月1日—2018年3月31日

株主のみなさまへ

Materials

Smelting & Refining

Mineral Resources



株主のみなさまには、
平素より格別のご支援を賜り、
厚くお礼申し上げます。
このたび、当社経営の重責を担う
こととなりました、野崎でございます。
ここに、当社第93期
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)
のご報告を申し上げます。

代表取締役社長
野崎 明

目次

Top Message	1
連結業績ハイライト	5
[特集]SMMとメタルのちから 材料事業本部磯浦工場30周年	7
トピックス	9
連結財務諸表(要約)	11
会社情報	13
株式状況	13
株式メモ	14

第93期連結決算の概要
について

非鉄金属価格の上昇や円安の影響および
シエラゴルダ銅鉱山に関する持分法による
投資損失の減少などにより、前期と比べ
大幅な増益となりました。

当期の世界経済は、米国の保護主義・排外主義の強まりや
地政学的リスクの高まりがありましたが、企業業績の改善
を背景に世界的な株高が継続するなど、全体としては回
復基調から拡大基調へと進展しました。

為替相場は、英国のEU離脱による円高影響があった前期
と比べ、平均為替レートは円安となりました。一方で米国
政権の保護主義の動きが先鋭化したことなどにより、当期
末にかけて円高が進行しました。

非鉄金属価格は、銅およびニッケル価格ともに上昇基調
が継続し、いずれも前期を上回りました。

材料事業の関連業界では、車載用電池材料の需要が引き
続き増加しました。スマートフォン向けなどの部材につい
ては、全体的には堅調な販売環境が継続しましたが、結晶
材料では長引く在庫調整の影響を大きく受けました。

このような状況のなか、当期の売上高は、非鉄金属価格
の上昇および円安の影響などにより、前期に比べ1,474
億円増加し、9,335億円となりました。

営業利益は、増収により前期に比べ338億円増加し、1,102
億円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、シ
エラゴルダ銅鉱山(チリ)に関する持分法投資損失が減少
したことなどにより、前期に比べ1,265億円好転し、1,249
億円となり、3期ぶりの経常黒字となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ1,101
億円好転し、916億円となりました。

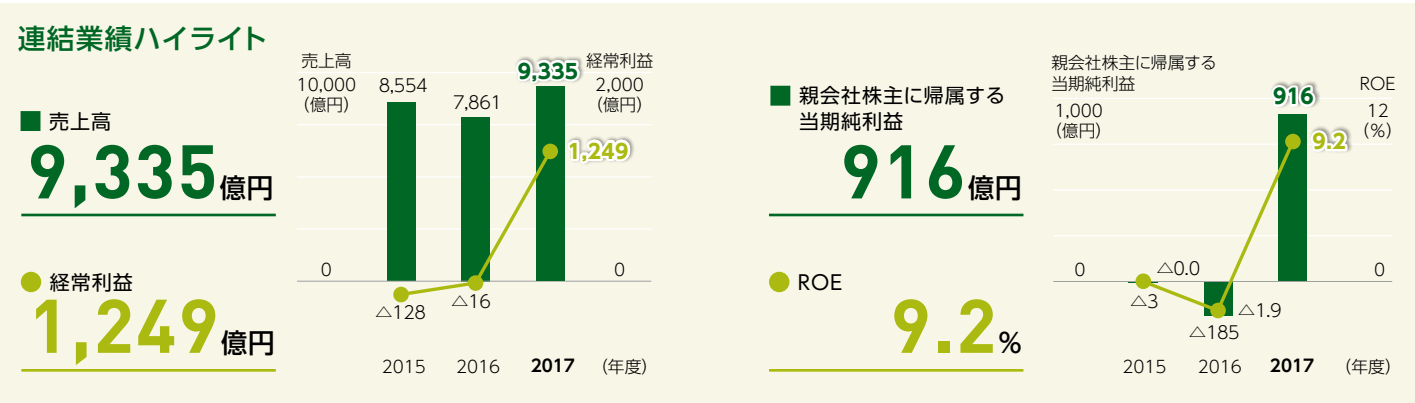
2015年中期経営計画(15中計)
の進捗状況

15中計の最終年度に向け、それぞれの
コアビジネスで成長戦略を推進しました。

2016年5月に権益を追加取得したモレンシー銅鉱山
(米国)が、銅価格の上昇も受け、大きく業績に寄与していま
す。シエラゴルダ銅鉱山では、操業改善を最優先課題として
取り組んだ結果、操業度の改善が進みました。また、2017
年6月に権益を取得したコテ金開発プロジェクト(カナダ)で
は、現地でフィージビリティ・スタディ※を進めています。

※フィージビリティ・スタディ：プロジェクトの実現可能性(経済性など)
を事前に調査・検討すること。

タガニートHPALニッケル社(フィリピン)では、ニッケル中
間原料の生産能力を年産30,000トンから36,000トンへ引
き上げる増産起業が完了し、現在36,000トン体制でフル
生産を行っています。



モレンシー銅鉱山(米国)

コーポレート・ガバナンスの取り組み

企業価値の最大化にむけ、さらなる取り組み強化を図ります。

2016年度より、当社取締役8名のうち3名が独立した社外取締役となっていますが、第93期定時株主総会でご承認いただき、新たな体制となりました。新体制においては、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるため、さらなるコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化にむけた継続的な検討を進めていくほか、当社として初めて女性取締役が選任されました。

また、統合報告書への移行からまもなく3年目を迎えます。3つのコアビジネスを持つ当社のユニークなビジネスモデルを活かした企業価値の最大化など、財務情報と非財務情報を包括的に示し、株主のみなさまにとってよりわかりやすい情報発信に努めてまいります。

配当について

期末の配当金は66円とさせていただきました。

15中計期間の配当性向は30%以上とし、業績連動での配当を実施する方針としています。

2017年度の配当金は、中間配当17円を株式併合※の基準で換算すると34円となり、期末配当66円と合わせて年間100円、配当性向は30.1%となりました。一株当たり100円の年間配当は当社としては過去最高の配当金となります。

※2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

株主のみなさまへのメッセージ

次期中期経営計画（2019年度～2021年度）の策定にむけ、事業基盤の強化を図ります。

足元の非鉄金属価格は比較的安定しておりますが、短期的にはさらなる上昇は見込みにくい状況にあります。こうしたなか、ものづくり企業としての基本に立ち返り、経営基盤の強化に取り組むほか、人材育成力・組織力を強化し、成長戦略を継続的に打ち出し、実現していく企業をめざします。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

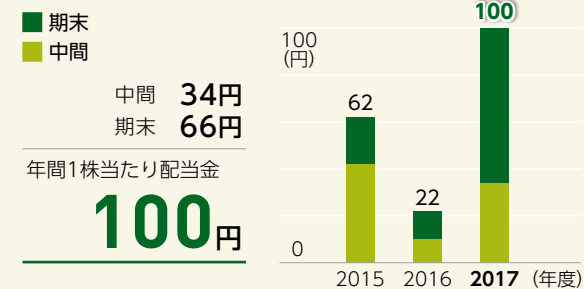


タガニートHPALニッケル社（フィリピン）



播磨事業所（兵庫県）

2017年度1株当たり配当金



注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり情報は、すべて株式併合後の基準で算定しております。



連結業績ハイライト

資源セグメント



菱刈鉱山(鹿児島県)坑内の様子

セグメント
利益構成比
45.6%

セグメント売上高

1,590億67百万円

セグメント利益

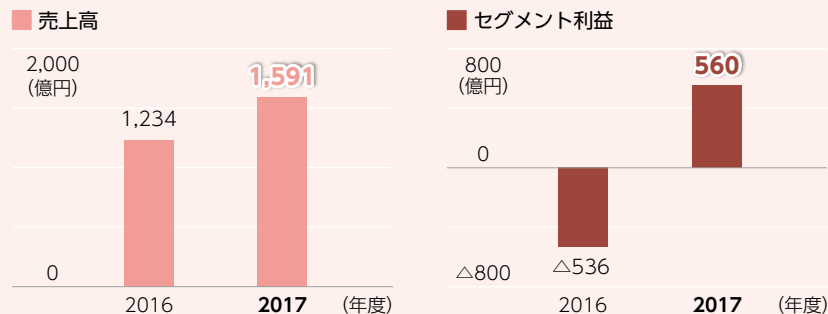
560億44百万円

当期業績概要について

- セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)において過年度分のロイヤリティ等を計上したものの、シエラゴルダ銅鉱山に関する持分法による投資損失の減少、銅価格の上昇などにより、セグメント利益は前期から大幅に好転しました。
- 菱刈鉱山(鹿児島県)およびボゴ金鉱山(米国)は、計画通り前期並み生産量を継続しました。
- 海外銅鉱山では、前期と比較して、モレンシー銅鉱山の権益追加取得分が大きく業績に寄与しました。

今後の展望

- 銅では、引き続きシエラゴルダ銅鉱山の早期収益化に向け、工程改善・安定化およびコスト削減に取り組んでいきます。
- 金では、コテ金開発プロジェクトのフィージビリティ・スタディを進めています。
- 新規権益については、金を中心に自社探鉱に注力するとともに、有望案件の評価を積極的に進めています。



製錬セグメント



播磨事業所(兵庫県)

セグメント
利益構成比
42.0%

セグメント売上高

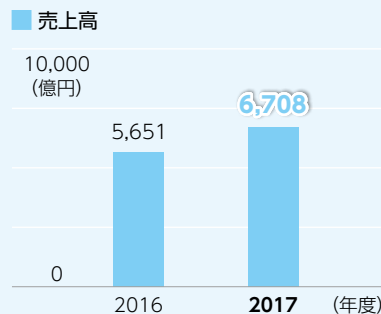
6,708億28百万円

セグメント利益

515億45百万円

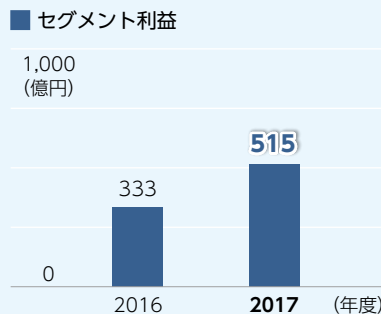
当期業績概要について

- 非鉄金属価格が上昇したことに加え、為替相場が円安となったことなどにより、セグメント利益は前期を上回りました。
- 電気銅、電気ニッケルおよびフェロニッケルの生産量・販売量はともに前期を下回りました。
- コーラルベイニッケル社(フィリピン)とタガニートHPALニッケル社におけるニッケル中間原料の生産量は前期並みとなりました。



今後の展望

- 銅製錬は引き続き年産45万トン体制での生産を継続いたします。
- ニッケル製錬では、増産体制が完成したタガニートHPALニッケル社でのニッケル中間原料や播磨事業所での硫酸ニッケルの生産を含め、フル生産での操業を進めていきます。
- スカンジウムは、2018年中の商業生産開始に向け準備を進めていきます。



材料セグメント



住鉱エナジーマテリアル(株) 檜葉工場(福島県)

セグメント
利益構成比
12.4%

セグメント売上高

1,853億50百万円

セグメント利益

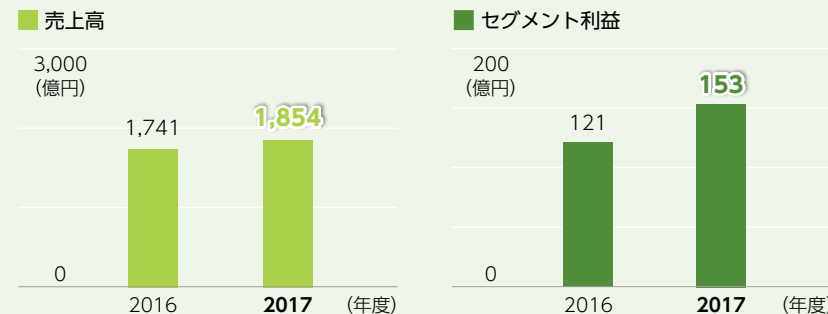
152億64百万円

当期業績概要について

- 車載用電池材料は、増産投資により生産量・販売量ともに前期を大きく上回りました。
- スマートフォンなどの通信端末向けの結晶材料は、在庫調整の影響を受け、生産量・販売量ともに前期を大きく下回りました。
- 粉体材料は、車載用途での電子部品数増加および活況な市場の影響により需要が増加し、好調な販売を維持しました。
- 撤退を決定しているリードフレーム事業は、海外企業への事業譲渡がほぼ完了しました。

今後の展望

- 電池材料は、ニッケル酸リチウムの月産3,500トン体制が完成し、生産量・販売量が伸びる見通しです。また、月産4,500トン体制の構築を進めています。
- 結晶材料では、需要の回復に向け、コスト競争力の強化を図っていきます。



注) 連結売上高の数値は、セグメント間の取引を消去した外部売上高の合計です。
各セグメントの売上高、利益には、セグメント間の取引が含まれています。
セグメント利益構成比は3セグメント合計に対する比率を記載しています。



【特集】SMMとメタルのちから 材料事業本部 磯浦 工場30周年

～ 金属化成品の開発拠点から 電池材料の基幹工場へ～

2013年9月

NCAの増産投資を開始

パナソニックと共同開発したNCAを採用した電池は、円筒電池として世界最高の容量を達成し、電池の容量が走行性能に大きく影響する電気自動車(EV)用途に採用されました。このEVの需要は2013年以降急激に拡大し、これに応えるため、2013年度に開始した月産850トンへの増産から順次生産能力を増強し、2018年度には月産3,550トン、さらに月産4,550トンへ短期間での増強を進めています。この増産には、PEVEへの水酸化ニッケル供給で培った車載電池材料に求められる品質の作り込みが大きな武器となっています。また、2016年よりPEVEに4代目プリウス向けのHEV用電池正極材料としてニッケル・マンガン・コバルト酸リチウム(NMC)が採用され量産を開始しました。NCAだけでなくNMCの開発を進めることで車載用正極材料のオールラインナップ化を進めています。

▶ 磯浦工場のこれから

磯浦工場は、この30年間市場の変化に対応しながらさまざまな製品を開発・生産してきました。これまで培った量産技術、車載品質の確保と新居浜地区に根付いた安全文化を生かし、これからも世の中から求められる最先端の電池材料を供給してまいります。

2005年12月

電池材料事業拡大



ニッケル酸リチウム(NCA)

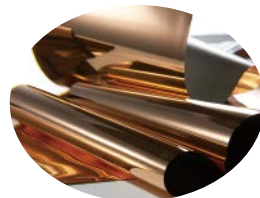
水酸化ニッケル

▶ 電池材料事業への参入

磯浦工場の電池材料事業は、1992年にニッケル水素(Ni-MH)電池用正極材料である水酸化ニッケルの開発を開始したことが始まりです。当初Ni-MHは、ノートパソコンやビデオカメラなどの民生用途に使用され拡大していきました。当社も1995年からの民生用途向けに参入しました。その後2001年にプライムアースEVエナジー株式会社(以下PEVE)にトヨタ自動車株式会社の初代プリウスのハイブリッド車(HEV)用電池の正極材料として採用されました。このプリウスへの採用を機に当社電池材料事業は車載用途に特化していくことになります。

2001年2月

銅ポリイミド基板の生産本格化



銅ポリイミド基板

1980年代後半より、これまで当社のリードフレーム事業で培ったメッキ技術を生かし、用途拡大が見込まれるフレキシブル基板材料として、有機材料であるポリイミドフィルム上に銅をメッキした銅ポリイミド基板の開発を進めました。そして1990年代後半、急激な伸びを示していた液晶パネルに銅ポリイミド基板が採用されたことから、磯浦工場において量産を開始し、その後の液晶パネルの伸びに対応すべく、銅ポリイミドの増産体制の整備を進めました。この急激な需要の増大に対応した経験が現在の電池材料の増産にも生かされ磯浦工場に受け継がれています。

1987年4月

磯浦工場発足

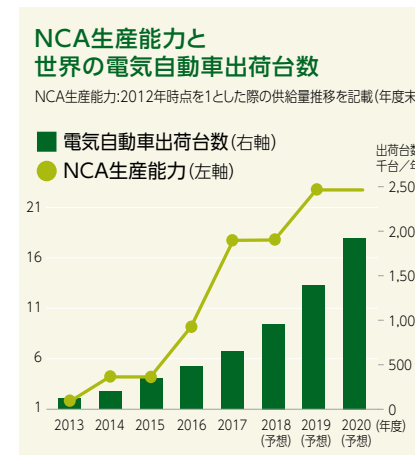


ニッケル粉

磯浦工場は、高機能・高付加価値の高純度金属材料、粉体材料を開発・量産する拠点としてスタートしました。発足当初は、電子業界向けにニッケル粉、パラジウム粉などの金属粉とガリウムなどの高純度金属など少量多品種の製品の中から将来性のある製品を模索している拠点でした。製品サイクルが短いといわれる材料事業にありながら、現在でも金属粉については生産を継続し磯浦工場の利益の下支えとなっています。

1987年、機能性材料を生産するために新居浜研究所の一部として設立された磯浦工場。お客様のニーズに迅速に応えながら、さまざまな分野で新しい製品を次々と市場に届けてきました。数十人で始まった組織は、現在、主要製品である電池材料の需要増に応えるために400名を超える従業員(グループ会社の従業員、派遣社員を含む)を抱える材料事業の主要拠点となりました。

30年の節目を機に、その激動の軌跡を振り返ります。





トピックス 住友金属鉱山の今がわかる、注目トピックスを時系列にまとめてご紹介します。

2017年 11月

12月

2018年 1月

2月

3月

4月

4月～10月のトピックス

- 「朝日地球会議2017」へ特別協賛
- S・I・C（シリコンカーバイド）基板開発会社（株式会社サイコックス）を買収
- 燃料電池向け酸化ニッケル粉の量産化実証設備の導入を決定
- リチウムイオン二次電池用正極材料（ニッケル酸リチウム）の増産を決定
- リチウムイオン二次電池からの銅・ニッケルリサイクルを実用化

フィリピンの子会社におけるクロマイト回収事業への参入および大統領賞の受賞

当社は12月19日に、クロマイト回収事業への参入を決定しました。当社子会社であるタガニートHPALニッケル社ではHPAL法※を用いてニッケル・コバルト混合硫化物の生産を行っていますが、新たにクロマイトの回収プラントを建設し、2020年より生産を開始する予定です。クロマイトはステンレス鋼や特殊鋼向けの原料として広く使用されています。クロマイトの回収により、HPAL技術のさらなるコスト競争力の向上を図ります。

また、同じく当社子会社であるコーラルベイニッケル社が、フィリピン環境天然資源省より「2017年鉱物産業環境大統領賞」を受賞しました。プラントにおける環境管理・安全管理・地域環境保護および地域貢献などが総合的に評価され、4年連続での受賞となりました。

※HPAL法：High Pressure Acid Leach
高圧硫酸浸出法



播磨事業所にニッケル酸リチウム（NCA）のプリカーサープラントが完成

1月30日に、播磨事業所においてNCAプリカーサー※プラントの竣工式が執り行われました。同事業所は主に亜鉛・鉛を生産していましたが、2014年より硫酸ニッケルの生産を開始する一方で、2015年に亜鉛・鉛の生産を終了し、事業構造の転換を進めてきました。

播磨事業所のNCAプリカーサー生産能力は月産1,500トンで、所内で生産している硫酸ニッケルなどを原料として、1月末より生産を開始しています。生産されたNCAプリカーサーは国内他拠点での加工を経て、車載用二次電池正極材料であるニッケル酸リチウム（NCA）となります。磯浦工場の増強と本プラント稼働により、NCA月産3,550トン体制が完成しました。

※NCAプリカーサー：NCAを生成する前の段階の中間物質



カナダ探鉱者開発者協会によるヴィオラ・マクミラン賞を受賞

当社は、カナダ探鉱者開発者協会（Prospectors & Developers Association of Canada, PDAC）より、2018年度のヴィオラ・マクミラン賞を、アイアムゴールド社と共同で受賞しました。この賞は、鉱物資源の探査、開発のためのマネジメントや資金調達でリーダーシップを発揮した個人や法人に贈られるものです。3月6日に、カナダ・トロント市で開催された授賞式にて表彰を受けました。

今回はアイアムゴールド社と当社がカナダ・オンタリオ州のコテ金開発プロジェクトにおいてジョイントベンチャーを結成し、両社の相互補完関係の構築とリスク緩和によってコテ金鉱山の開発に向けて大きく前進したことが評価されました。また、日本法人あるいは日本人がPDACで表彰を受けるのは初めてのことです。



黒川取締役専務執行役員が資源・素材学会より渡辺賞を受賞

資源・素材学会より、当社取締役専務執行役員の黒川が第92回学会賞（渡辺賞）を受賞し、3月28日に開催された授賞式において表彰を受けました。渡辺賞は、故・渡辺渡博士（日本鉱業会第3代会長）の遺志にそって創設された、資源・素材に関する技術の進歩に多大なる貢献をなした個人または団体に贈られる、歴史と伝統のある賞です。この度は、「新貴金属精製プロセス開発と商用化」への貢献が評価されての受賞となりました。新貴金属精製プロセスとは、東予工場（愛媛県）にて2004年に導入した全工程湿式の貴金属精製プロセスであり、開発と商用化に成功したのは世界で初めてでした。

今後当社は革新的なプロセスを開発・実用化し、非鉄金属業界へのさらなる貢献をめざします。



東北大学と共同研究部門を開設

当社は東北大学多元物質科学研究所と、共同研究部門を開設しました。国内非鉄金属製錬業の持続的発展のための研究を目的として、同研究所内に本年4月から2023年3月の5ヶ年にわたって共同研究を行います。同部門では、技術の先進化や国際競争力の強化といった、日本の非鉄金属製錬業界全体の利益に資する共同研究テーマや、次世代の非鉄金属製錬技術者の人材教育を推進していきます。

具体的な研究テーマとしては、

- ・各種スクラップを含めた製錬原料に含有する多様な金属を効率的に分離回収する方法およびその金属の用途開発に関する研究
- ・非鉄金属製錬操業の先進化技術に関する研究
- ・非鉄金属製錬中間物および廃棄物の有効利用と再資源化に関する研究などを予定しています。



統合報告書2017が高い評価を受けました

1月22日に、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）により、同法人が国内株式の運用を委託している16の機関が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」が発表され、双方で当社の統合報告書が選出されました。特にリスクと機会の報告などが評価され、「改善度の高い統合報告書」として多くの運用機関から高い評価を得ることができました。

また、2017年11月13日には、第5回WICI（世界的資本・知的資産推進構想）ジャパン「統合報告優良企業賞」※において、統合報告奨励賞を受賞しています。

今後とも、当社グループがめざす「持続的な成長と企業価値の最大化」に向けた取り組みを、ステークホルダーのみなさまによりご理解いただけるよう、公平・適時・適切な情報開示に努めていきます。

※WICIジャパン「統合報告優良企業賞」はWICIの日本組織であるWICIジャパンが、協力団体であるIIRC（国際統合報告評議会）が推進する統合報告活動に呼応し、2013年に創設した統合報告書に対する表彰制度です。





連結財務諸表（要約）

当期の売上高は、非鉄金属価格の上昇および円安の影響により、前期と比べ1,474億円増加し、9,335億円となりました。

営業利益は、増収により前期に比べ338億円増加し、1,102億円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、シエラゴルダ銅鉱山に関する持分法投資損失が減少したことなどにより、前期に比べ1,265億円好転し、1,249億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加したことなどにより、前期に比べ1,101億円好転し、916億円となりました。

連結損益計算書 (単位:百万円)	当 期 2017年4月1日～ 2018年3月31日	前 期 2016年4月1日～ 2017年3月31日
売上高	933,517	786,146
売上原価	776,428	663,850
売上総利益	157,089	122,296
販売費及び一般管理費	46,886	45,906
営業利益	110,203	76,390
営業外収益	30,198	18,981
営業外費用	15,548	96,936
経常利益又は経常損失(△)	124,853	△1,565
特別利益	1,315	13,036
特別損失	20,373	17,470
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	105,795	△5,999
法人税等合計	9,466	23,046
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	4,681	△10,505
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	91,648	△18,540

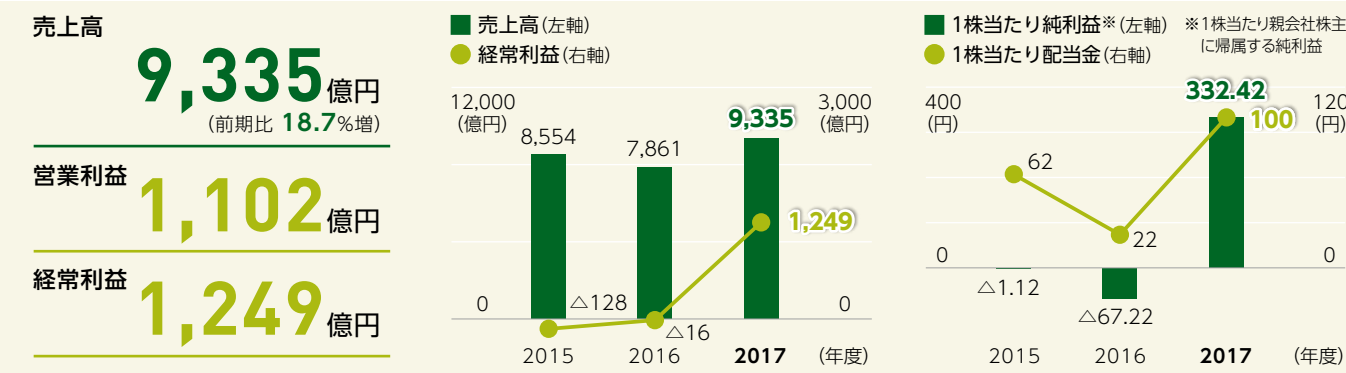
連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)	当 期 2017年4月1日～ 2018年3月31日	前 期 2016年4月1日～ 2017年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,405	43,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,994	△143,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,095	70,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,564	1,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,248	△27,532
現金及び現金同等物の期首残高	170,293	197,825
現金及び現金同等物の期末残高	135,045	170,293

当期末の資産は、譲渡性預金である有価証券および流動資産その他に含まれる未収入金ならびに長期貸付金が減少しましたが、非鉄金属価格の上昇に伴う売掛金の増加や、コテ金開発プロジェクトの権益一部取得で鉱業権が増加したことなどにより、前期末に比べて140億円増加し、1兆6,990億円となりました。

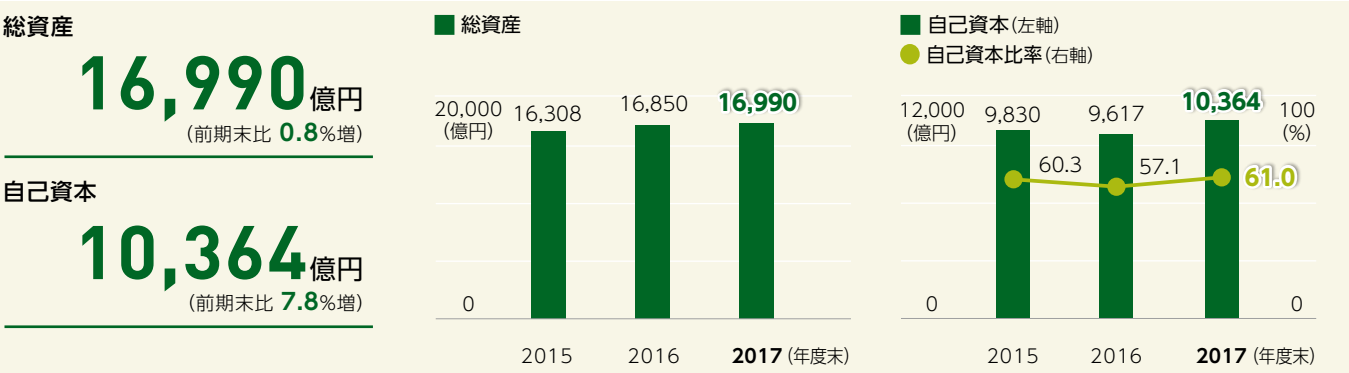
負債は、新規発行による転換社債型新株予約権付社債の計上があった一方、有利子負債の削減を目的とした長期借入金の返済などにより、前期末に比べて819億円減少し、5,790億円となりました。

自己資本比率は、61.0%で、目標(50%以上)に掲げる健全な水準を維持しています。

連結貸借対照表 (単位:百万円)	当 期 末 2018年3月31日	前 期 末 2017年3月31日
資産の部		
流動資産	587,431	593,653
固定資産	1,111,606	1,091,365
有形固定資産	464,414	483,456
無形固定資産	65,950	47,590
投資その他の資産	581,242	560,319
資産合計	1,699,037	1,685,018
負債の部		
流動負債	217,763	210,843
固定負債	361,266	450,054
負債合計	579,029	660,897
純資産の部		
株主資本	938,847	864,941
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,530	86,504
利益剰余金	797,034	718,072
自己株式	△37,959	△32,877
その他の包括利益累計額	97,590	96,749
非支配株主持分	83,571	62,431
純資産合計	1,120,008	1,024,121
負債純資産合計	1,699,037	1,685,018



注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり情報は、すべて株式併合後の基準で算定しております。



会社情報

会社概要

(2018年3月31日現在)

商号	住友金属鉱山株式会社 Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
本社所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
創業	天正18年(1590年)
設立	昭和25年(1950年)
資本金	932億円
従業員数	連結：7,074名　単独：2,308名

取締役および監査役

(2018年6月26日現在)

取締役会長	中里 佳明*
取締役社長	野崎 明*
取締役	黒川 晴正 朝日 弘 浅井 宏行
社外取締役	泰松 齊 中野 和久 石井 妙子
常任監査役 (常勤)	猪野 和志
監査役 (常勤)	中山 靖之
社外監査役	近藤 純一 山田 雄一

執行役員

(2018年6月26日現在)

社長	野崎 明
専務執行役員	黒川 晴正
常務執行役員	浅井 宏行 森本 雅裕 今村 正樹 朝日 弘
執行役員	井手上 敦 安川 修一 水野 文雄 貝掛 敦 松本 伸弘 大下 文一 神谷 雅博 阿部 功 金山 貴博 佐藤 涼一 滝澤 和紀 吉田 浩

注

*印は、代表取締役です。

株式状況

株式の状況

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	290,814,015株
株主数	37,756名

(注)2017年10月1日付で、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

株式分布状況

(2018年3月31日現在)

所有者別の状況

区分	所有株数(株)
A 金融機関	101,802,273 (35.01%)
B 証券会社	5,859,651 (2.01%)
C その他の国内法人	37,822,096 (13.01%)
D 外国法人等	97,523,450 (33.53%)
E 個人その他	31,786,446 (10.93%)
F 自己名義株式	16,020,099 (5.51%)

所有株式数別の状況

区分	所有株数(株)
A 1～999	8,252,496 (2.84%)
B 1,000～9,999	18,595,122 (6.39%)
C 10,000～99,999	16,106,153 (5.54%)
D 100,000～	247,860,244 (85.23%)

株式メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主総会

定時株主総会 毎年6月
臨時株主総会 必要の都度

基準日

定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
0120-782-031

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

株式に関するお届けおよびご照会先

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

単元未満株式買取および買増のご請求について

株主様がご所有の単元未満株式(1～99株)を当社が買取らせていただく制度がございます。また、株主様がご所有の単元未満株式を単元株式とするため、必要な数の株式を買増する制度がございます。単元未満株式の買取および買増請求につきましては、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

(注)2017年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的にお振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。

お振り込みをご希望される場合は、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

特別口座株式の振替手続について

株券電子化前に、証券保管振替機構をご利用されていなかった株主様(お手元に株券をご所有の株主様)の株式については、特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式は、株式市場で売買することができませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振り替えることをお勧めいたします。

特別口座に記録されている株式の振替を希望される場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。



SMMニュースメール

住友金属鉱山のプレスリリースやお知らせを、
発表後にメールで配信しています。ぜひご登録ください。

登録は当社ホームページから

http://www.smm.co.jp/news_mail/



当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山株式会社** 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL.03-3436-7705 FAX.03-3434-2215